

国という舞台でしか
見えない景色がある



経済産業省

Our Mission

未来に誇れる日本をつくる。

経済産業省は「未来に誇れる日本をつくる。」というミッションのもと、世界が直面する社会課題の本質に真摯に向き合い、日本を豊かにするための政策を担っています。これらを実現するために、私たちは政策の立案や実行を支える「人」の力の最大化を目指しています。世界や日本が直面する課題を自分ごととして捉え、少しでもこの世界と国を良くしたいという思いを持つ方。最前線の政策現場で、高い専門性を持つ人たちとともに切磋琢磨し、社会や産業の新たな仕組みやカタチを作り上げたい方。経済産業省には、そんな皆さんが活躍できる舞台があります。入省のタイミングや職種、学生時代の専攻などに縛られることなく、それぞれの意欲・能力によって、人物本位で職員が活躍できる組織。多様な背景を持つ方が力をかけ合わせ、世界を巻き込む大きなうねりを起こせる組織で、ぜひ、「国という舞台でしか見えない景色」を一緒に見てみませんか。皆さんと同じ志を持つ職員とともに、経済産業省でお待ちしております。

政策分野

経済産業省は、世界的な潮流を捉えながら産業の力を高め、国内外の課題解決や社会変革を進めています。そのため、国内産業の発展、世界各国との共存共栄関係の強化、社会インフラの構築に関わる3つの領域を政策の柱としています。

産業・イノベーション分野

経済産業政策（新機軸）
DX（デジタル変革）
産業構造転換（製造業）
スタートアップ&中小企業支援

通商・貿易分野

通商戦略
経済安全保障
経済連携
グローバル貿易促進

資源・エネルギー分野

GXへの投資拡大・国際展開
再生可能エネルギー・原子力
水素社会
資源外交

3つの政策の柱

政策の例

▶ デジタル社会の実現に向けた生成AIの開発・活用支援

産業・イノベーション分野



スタートアップを含む国内企業を後押しする「GENIAC」

生成AIは、従来のAIでは困難だった創造的作業を可能とし、産業や社会に革新をもたらすと期待されています。経済産業省は「GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge)」を通じ、スタートアップを含む国内企業へ計算資源等の調達支援、データ・生成AIの利活用に向けた実証調査支援、グローバルテック企業との連携等を実施しています。国内外の知見を結集し、国内の生成AI基盤モデルの開発力向上と産業競争力強化を図ります。

▶ 成長著しいグローバルサウスとの連携

通商・貿易分野



海外市場における未来志向の共創

豊富な資源と人口増加を背景に、急成長が期待されるグローバルサウスは、今後世界経済で大きな役割を果たすと見られています。経済産業省は、これらの国々の市場と日本企業との連携を強化し、インフラ投資や技術・人材協力など多面的な支援を通じて持続的な発展を目指します。例えば、半導体原料加工工場のベトナム進出への補助などの取組を進め、国際的なサプライチェーンの強化も図っています。

▶ GXの実現とエネルギー安定供給の確保

資源・エネルギー分野



経済と環境の好循環を生み出す「グリーンイノベーション基金」

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、経済産業省は総額約2.8兆円の「グリーンイノベーション基金」を設置。研究開発・実証から社会実装までの支援により、企業の脱炭素技術を促進します。さらに、GX推進機構を通じた金融支援、排出量取引制度の導入など、制度面の取組を通じ、脱炭素に向けた経済の移行を加速化します。

政策作りのプロセス

経済産業省の政策作りは5つのステップで進みます。公的機関だけでなく、民間企業のプロジェクトと共通する点も多いです。国の成長や社会の変革を見据えた広い視野と長期的な観点で政策を企画・実行しています。

課題設定	政策立案	政策決定	政策実施	政策評価
仮説の構築 課題を設定し、社会背景や国際情勢、影響を分析。省内外メンバーと仮説を議論。	政策案の設計 具体的な課題解決方針を策定し、海外事例や学術知見を踏まえ、制度や予算案を設計。	政府の意思決定 各省協議、法制局審査など、閣議決定を推進。政策の正当性と実効性を固める。	詳細設計 制度や予算の具体像を詰め、現場での導入手順を策定し、実行可能で効率的な仕組みに落とし込む。	効果検証 KPIやデータで施策の成果を測定。利害関係者へのヒアリングも行い、結果を客観的に評価。
仮説の検証 現場ヒアリング、データ収集、有識者との議論を通して、企画・構想をブラッシュアップ。	関係者との合意形成 国会議員、国民、行政機関、企業、大学などのステークホルダーと連携・交渉し、様々な利害調整をまとめる。	国会の意思決定 国会審議や委員会に向けて、法案・予算案の採決を推進。政策を決定する。	実行・運用管理 プロジェクトを立ち上げ、担当チームを編成。進捗を把握しつつ問題を解決し、政策の効果を高める。	改善 評価結果を踏まえ、制度や事業を見直し次期施策を検討。社会ニーズに合わせて柔軟に修正。

業務内容の例

キャリアパス

経済産業省では、個人の意思を尊重したキャリア形成を後押しし、政策実現を支える「人」の力の最大化を目指しています。幅広い視座を持ちながら、現場を大切に、前例にとらわれず挑戦し続ける経験を多数積むことができます。

係員

多様な政策や
段取りの学習

係長

個別政策のプロジェクトリーダー

課長補佐

複数 / 個別政策のチームリーダー

室長・課長

課の担当政策の最終責任者

幹部

局・省全体の政策の最終責任者



不良債権問題による金融仲介機能の脆弱化に対処し、産業金融機能の新しいあり方を企画立案。動産担保融資制度を制度化。

入省1年目
経済産業政策局
産業資金課 課長補佐

入省6年目
経済産業政策局
企画官
「社会人基礎力」プログラム
を産学官連携で策定。

入省10年目

在外勤務
外務省
在ドイツ日本国大使館参事官
日独産業連携強化、
中堅中小企業フォーラム開催。

百貨店、スーパー、コンビニなど小売業界の振興政策を企画立案し、キャッシュレスビジョンを策定。

入省13年目
商務情報政策局
流通政策課長

入省17年目

他省庁出向
内閣官房
東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局参事官

入省19年目
通商政策局
特別通商交渉官

入省19年目～現在

在外勤務
日本貿易振興機構
サンフランシスコ事務所長
サンフランシスコで日本の
スタートアップ支援。

林 揚哲 はやし・ようてつ

JETROサンフランシスコ事務所長。信託銀行・電力会社を経て経済産業省へ。不良債権問題対応から中小企業支援、通商交渉まで幅広い政策を推進。現在はシリコンバレーで日本のスタートアップの海外展開を支援し、日米のイノベーション連携を強化。



IoT推進を担当。日独政策対話調整のほか、スマート工場実証やスマートものづくり応援隊事業を執行。

入省1年目
製造産業局
参事官室 係長

入省3年目
商務情報政策局
消費・流通政策課
キャッシュレス推進室
室長補佐

スポーツ産業の成長推進、コロナ対策のイベント制限対応、スポーツDXと地域スタジアムの推進。

入省5年目

他省庁出向
文部科学省
スポーツ庁 参事官補佐

入省8年目
貿易経済協力局
貿易振興課 課長補佐
貿易手続デジタル化推進、
グローバルサウス事業実施。

入省9年目～現在
通商政策局
アジア大洋州課
南西アジア室 総括補佐
南西アジア経済関係強化、
日印政策対話調整。



坂本 弘美 さかもと・ひろみ

経済産業省 通商政策局 総括補佐。ITエンジニアを経て経産省に入省。製造業IoT推進、キャッシュレス推進、スポーツ産業の成長支援などに携わる。現在は南西アジア地域との経済関係強化を担当し、日印経済安全保障政策、印からアフリカ等への第三国展開支援など多岐にわたる業務を推進中。



物流標準化、スマート物流への協力、グリーン物流の普及など物流効率化を推進。

入省1年目
大臣官房
福島復興推進グループ
福島事業・なりわい再建支援室
係長

入省3年目
商務情報政策局
商務・サービスグループ
物流企画室 係長

入省5年目～現在
製造産業局
生活製品課 係長
生活製品産業の企画調整と
地場産業活性化を推進。



小早川 哲也 こばやかわ・てつや

製造産業局生活製品課 係長。メーカー営業職を経て経済産業省へ入省。福島復興支援、物流標準化、生活製品産業の振興に携わり、地域密着型の政策立案やルール形成を推進。社会課題解決に尽力し、経済と暮らしを支える施策を実践中。

多様な経験を活かし、広がるキャリアのチャンス。

経済産業省では、立場を問わず活発に議論できる自由闊達な風土があり、省外への出向や留学・在外勤務の機会も豊富です。経験者採用者はこれまで150名以上（2025年4月時点）にのぼり、多様なバックグラウンドを持つメンバーが政策のイノベーションを推進しています。また、当省を卒業後、民間や政治のリーダーとして活躍する方が多いのも特徴です。

※役職・所属は2025年3月時点のものです。

成長への支援

経済産業省では、多様なメンバーが能力や専門性を最大限発揮できるよう支援し、育成制度や出向などを通じて新たなキャリアを築く機会を提供しています。



入省後支援 (オンボーディング) プログラム

経済産業省で必要となる業務知識を一冊の資料にまとめ配布するとともに、入省後5日間の支援プログラムや業務実践型ワークショップを提供しています。



経験者採用者 交流会

経験者採用で入省した職員が、悩みを気軽に相談できる仲間を見つけ、業務や組織への適応に役立つ知見を共有できる場を設けています。



育成に関する 研修/制度

・階層別研修
・政策立案研修
・政策分野別の研修
・企業派遣研修
・海外大学院留学
・自主勉強会
…etc



在宅勤務 (リモートワーク) 制度

子育てや家庭事情に応じてテレワークも選択可能。チャットなどを活用したコミュニケーションや、意思決定の迅速化・業務の効率化を実現しています。



短時間勤務制度

育児や介護などの理由でフルタイム勤務が難しい方の支援を目的に、勤務時間や昼休憩を短縮し、柔軟な働き方を実現する制度を設けています。



育児と仕事の 両立支援

育児についての研修・学び合いの機会の提供や、0歳～2歳の子供を預けることができる省内保育園の設置など、多角的にサポートしています。

有給休暇平均取得日数 (2023年)

※特許庁を除く
本省平均

12.7日

超過勤務の削減に向けた取組

過去10年間で2割減

月平均超過勤務
時間(2024年)
10.0時間 39.9時間

育児休業取得率 (2023年度)

※「育児休業取得率」は、出産と取得の
時期が異なる等により、100%を越え
ることがある。

女性 100% ※ 男性 72.2%

国際機関・地方自治体・
民間企業・大学等への
出向多数

海外派遣人数

約50の
国・地域
約150名

地方公共団体派遣人数

約40名

他省庁への出向人数

約400名

求める人物像

- 世界や日本の産業課題や社会課題を自ら解決したいという想いのある方
- 本質的な課題を捉え解決策を模索できる方
- 多様なステークホルダーと共通の目標を掲げ協働することができる方
- 強い責任感と倫理観を持ち、最後までやり遂げることができる方

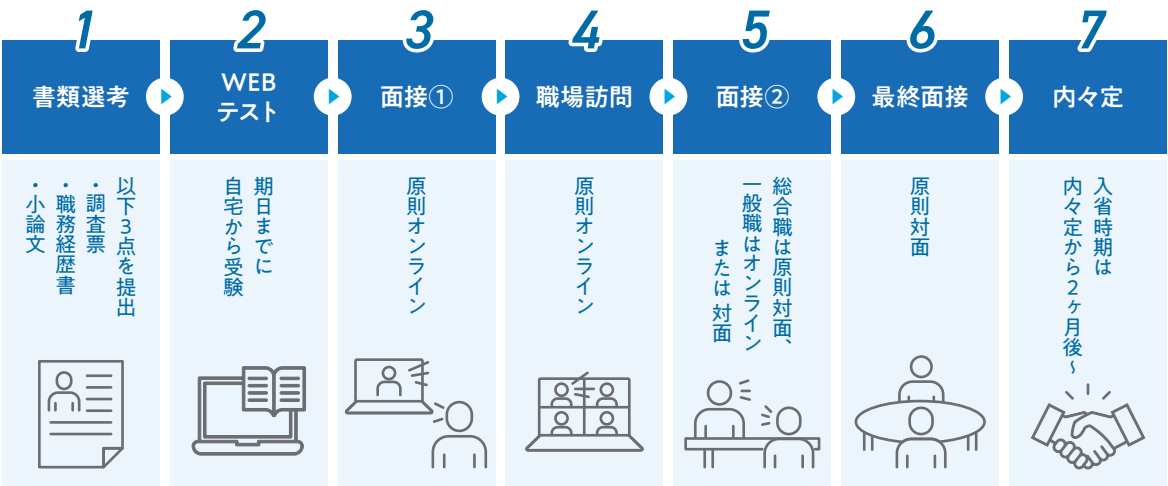
募集要項

	総合職		一般職	
	課長補佐級	係長級	課長補佐級	係長級
応募資格	大学を卒業した者及びこれらと同等以上の学力を有すると認められる者		大学、短期大学、高等専門学校 若しくは高等学校を卒業した者及びこれらと同等以上の学力を有すると認められる者	
	7年以上の職務経験	2年以上の職務経験	大卒:15年以上 短大/高専卒:18年以上 高卒:20年以上 の職務経験	大卒:6年以上 短大/高専卒:9年以上 高卒:11年以上 の職務経験
求めること	政策の企画・立案の中核を担う業務	必要な専門的知識・技術を活用して、担当業務に関して問題把握や課題対応を行う業務	政策実行において議論や調整、それに必要な資料作成や調査など責任ある役割を担う業務	必要な専門的知識・技術を活用して、担当業務に関して問題把握や課題対応を行う業務
	○ゼネラリスト採用※1 ○スペシャリスト採用※2	○ゼネラリスト採用※1 ○スペシャリスト採用※2		
想定年収(目安)	600～1,000万円	400～800万円	600～1,000万円	400～800万円

※1 複数分野における企画・調整
※2 高い専門性を有する分野や近接分野での企画・調整

選考プロセス

私たち経済産業省は、政策のイノベーションを実現し、産業の力でこの国の変革を導き、「未来に誇れる日本をつくる。」志ある仲間を求めています。
皆様のご応募を心よりお待ちしております。



経済産業省の採用情報をより詳しく知りたい方へ

経済産業省
経験者採用 HP

METI Journal

METI CAREER
GUIDE

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

お問合せ先 大臣官房 秘書課 採用担当

E-MAIL : bz1-meti_recruit_senko@meti.go.jp